

令和元年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（案）

全体 事業数：59

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数：22

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数：14

(1) 保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数：10

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	1	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設において、指導監督基準を維持継続し保育環境の向上を図るため、改修整備費の補助を行う。また、施設の衛生環境の向上を図るため、認可外保育施設の害虫駆除を行う。 ①改修施設数 1施設 ②衛生消毒及び防虫駆除実施施設数 約60施設	1-1-(1)	①改修実施施設 平成30年度 1施設 平成29年度 3施設 平成28年度 2施設 平成27年度 2施設 ②保育環境の衛生管理の実施 平成30年度 前期55施設、 後期54施設 平成29年度 前期64施設、 後期63施設 平成28年度 前期75施設、 後期68施設 平成27年度 前期79施設、 後期80施設	保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の向上が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		【今後のスケジュール】 今後も継続的に、施設の害虫駆除や改修等により保育環境の向上を目指す。	こどもみらい課
ソフト 交付金	2	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	「絵本等読み聞かせ」の定着を図るため、保育従事者に「絵本等読み聞かせ」に関する研修等を行う。 研修実施 絵本等配付 一施設あたり約20冊 （絵本等とは、絵本、紙芝居も含む）	1-1-(1)	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 認可外保育施設（事業所内を除く）導入率 平成30年度 98% 平成29年度 86%	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 80%以上		【今後のスケジュール】 「絵本等読み聞かせ」の定着を図る目的により保育計画等の導入率を把握し、今後も維持できるよう継続していく。	こども教育保育課
子ども・子育て支援 事業計画	3	認可外保育施設等保育の質向上事業	保育の専門的な研修を実施し、保育の質向上を図ることにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 研修実施。	1-1-(1)	平成30年度実績 ・認可外保育施設の保育従事者を対象：保育の質向上研修 ⇒全7回 参加人数延べ271人 ・認可保育園の保育士対象：キャリアアップ研修 ⇒3科目実施（延べ9日間） 受講者240人	研修を通し、保育士及び保育従事者の保育の質向上を図り、児童の福祉の向上に資する。		保育士及び保育従事者を対象に、研修を行うことにより、各施設の保育の質向上を目指す。	こども教育保育課

ソフト 交付金	4	ナノホイク案内人（ナビィ）設置事業（コンシェルジュ設置）	市内の保育施設への入園の支援を図るため、保育施設情報総合サイトによる情報発信等を行う。 ①保育施設情報相談員（1名）を設置しての相談対応 ②保育施設情報総合サイト「ナノホイク」を活用した相談対応 ③保育施設情報（紙媒体）による窓口での紹介。	1-1-(1)	待機児童数の減少割合 平成30年度 31% 保育施設情報相談の実施 平成30年度 152件 平成29年度 905件 平成28年度 731件	待機児童数の減少割合 10%以上		【今後のスケジュール】 保育施設情報総合サイト「ナノホイク」を有効に活用し、認可外保育所を含めた保育・教育資源の紹介等の保育相談をきめ細かにを行い、待機児童の解消を図る。	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	5	老朽化保育所増改築等事業	園舎の安全確保、待機児童の解消を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育園9園の現定員計724人、待機児童数250人（H31.4.1時点）	現定員70人の安全確保（※増改築予定1園の効果）		2年度事業2年度目の1園を完了させる。 現定員70人の安全確保を図る。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	6	児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H30年度は36校中26校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を1校増やす。		全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	7	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の補助。	1-1-(1)	児童クラブ数：86クラブ 登録者数：4,603人 （平成30年度）	児童クラブ数：90クラブ 登録者数：4,515人		全36小学校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	8	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	1-1-(1)	3箇所開設 （令和元年9月3日現在）	3箇所開設を継続		3箇所開設を継続し、4箇所目の開設を検討	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	9	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	1-1-(1)	認可保育園9園にて実施中 （令和元年9月3日現在）	開設箇所増で実施 （目標：25箇所）		公立保育所と合わせて30箇所開設	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	10	待機児童解消等加速化事業	待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設等による保育環境の整備に要する費用の補助等を行う。	1-1-(1)	待機児童数250人 （H31.4.1時点）	1園の整備を予定し、H30・R1の2年度事業2年度目を円滑に遂行する。 R1に完了し、新たに60人の定員を確保する予定。		2年度事業2年度目の1園を完了させる。	こども政策課

（2）家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	----------------	-----	--------	---------	----------	-----

子ども・子育て支援事業計画	11	子育て支援員研修事業	子ども・子育て支援法に基づく給付又は実施される一時預かり、地域子育て支援拠点事業において、地域の実情やニーズに対応できるよう担い手となる子育て支援員の育成及び資質の確保を図るため研修を実施する。	1-1-(2)	「基本研修・専門研修」及び「フォローアップ研修」を実施	保育士不足の地域実情に鑑みできるだけ早期に研修を実施し、受講者全員の修了証を交付する		子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こども教育保育課
子ども・子育て支援事業計画	12	地域子育て支援センター事業（認可）	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4箇所開設	4箇所開設を継続		4箇所開設を継続	こどもみらい課

（３）妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	13	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産を迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	延べ受診者数34,883人 一人当たり受診回数11.33回 (平成30年度)	一人当たり平均受診回数 11.33回		引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	14	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円：114件 助成額15万円：76件 助成額7万5千円：135件 助成額15万円（男性不妊）：2件 (平成30年度実績)	助成額30万円：121件 助成額15万円：117件 助成額7万5千円：141件 助成額15万円(男性不妊)：5件		引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 8

（１）働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

（２）NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
総合戦略	15	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。	1-2-(2)	市立中学全17校実施予定 (平成31年4月12日)	市立中学全17校実施。 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。		市立中学全17校実施。	平和交流・男女参画課

ソフト 交付金	16	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業	学校内の相談室等において不登校傾向にある児童生徒の相談・支援等を行うことで、不登校の改善を図る。 ○教育相談支援員の配置率（数） 小学校：100%（36校：36人） 中学校：100%（17校：17人） ○生徒サポーターの配置率（数） 中学校：100%（17校×2人）	1-2-(2)	不登校児童生徒の登校復帰率 平成30年度 小：22.4%、中：48.8% 小・中学生の不登校率の改善 平成29年度 小：0.87%、中：4.22% 平成28年度 小：0.66%、中：4.12% 平成27年度 小：0.41%、中：3.35% 中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 平成29年度 16.7% 平成28年度 22.8%	不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 30%以上 中学校 68%以上		【今後のスケジュール】 学校内の相談室において不登校傾向にある児童生徒の相談・支援を継続的に行い、学校との連携を深める。	教育相談課・ 学校教育課
ソフト 交付金	17	基礎学力向上のための学習支援事業	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。 ・学習支援員の配置 小学校（全36校） ・学習支援ボランティアの派遣 小中学校（学校の申請による）	1-2-(2)	沖縄県学力到達度調査の県との差 平成30年度 ①小学校算数（3年）：3.3ポイント ②中学校数学（2年）：1.5ポイント 平成29年度 ①小学校算数（3年）：+1.2ポイント ②中学校数学（2年）：+4.8ポイント	沖縄県学力到達度調査の県との差 ①小学校算数（3年）：1.3ポイント ②中学校数学（2年）：3.3ポイント		【今後のスケジュール】 学習支援員及び学習支援ボランティアを派遣し、継続して支援を行う。	学校教育課
子ども・子育て支援 事業計画	18	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図り、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。また安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を目的とする。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続		10箇所開設を継続する	こどもみらい課

（3）子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	19	小中学校貧困対策支援員配置事業 （子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業） ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員」を全中学校に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	年間467人支援	年間380人支援		年間380人支援（支援員17人×児童生徒約22人）	教育相談課

那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	20	こども貧困対策居場所運営支援事業 (自立支援教室(むぎほ学級)事業) ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	貧困家庭(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。	1-2-(3)	年間32人支援	年間32人支援		年間32人支援	教育相談課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	21	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業(こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業)を行う。「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同事業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。	1-2-(3)	平成30年度は、こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議を7月、10月に開催し、庁内関係課で情報を共有した。H30.8月に民間団体、企業、市で構成する市民会議(準備会)を開催した。また、準備会主催によるパネル展を3か所で実施した。	市町村独自計画の努力義務化等が含まれる法改正を受け、本市の計画策定の必要性について、国や県の指導・助言も踏まえ、情報収集を行う。また、市民会議(準備会)の実施について、開催時期等を検討する。		貧困の解消に向け、国や県との連携、庁内関係課及び地域の支援団体や企業等とも情報共有を図り、沖縄の子どもの貧困の連鎖を断ち切るための取り組みを継続して実施する。	こども政策課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	22	子供の貧困対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	平成30年度 ・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生479人 ・居場所の運営支援：16箇所 ・支援員研修：実施	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人 ・居場所の運営支援：20箇所 ・支援員研修：継続		支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人、居場所の運営支援：20箇所、支援員研修：継続	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

大項目 事業数：27

1. 産業創造

中項目 事業数：19

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

小項目 事業数：12

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	23	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光誘客を図るため、観光資源である「一万人のエイサー踊り隊」の開催支援等を行う。 (8月上旬に開催、R1年度で25回目の実施)	2-1-(1)	来場者数 H30年度 95,000人(晴) H29年度 95,000人(晴) H28年度 32,000人(雨) H27年度 65,000人(雨) H26年度 94,000人(晴)	来場者数：96,000人		【今後のスケジュール】 引き続き、一万人のエイサー踊り隊の開催を支援する。	なはまち振興課
ソフト 交付金	24	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客・地元客の誘客を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。 実施回数：35回 ※過去5か年の平均値で設定。 【参考】 H24：35回 H25：37回 H26：35回 H27：36回 H28：34回 H29：36回	2-1-(1)	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日 平成30年度 22,988人 平成29年度 20,958人 平成28年度 21,179人 平成27年度 21,902人 平成26年度 17,300人 平成25年度 18,000人 平成24年度 20,000人	歩行者通行量1日：21,200人		【今後のスケジュール】 引き続き、トランジットモール実施を支援する。 来街者からのアンケート調査を活用して、ビジョンに基づき魅力を強化し、誘客につなげる。	なはまち振興課

ソフト 交付金	25	マチグー総合案内所事業	観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街（マチグー）に案内所を配置する。 ①案内所の運営 案内スタッフ 常時 1 名以上配置 （開所時間 9 時～20 時 年中無休 ※元旦除く） ②マチグーの案内、広報誌の配布	2-1-(1)	案内所利用者数 平成30年度 26,096人 平成29年度 27,238人 平成28年度 20,377人 平成27年度 19,255人	案内所利用者数：28,200人		【今後のスケジュール】 引き続き、案内所を運営する。 案内スタッフの配置：常時 1 名以上 マチグーの案内・広報誌の配布	なはまち振興課
ソフト 交付金	26	プロ野球キャンプ等支援事業	読売巨人軍春季那覇キャンプ及びプロ野球公式戦を実施することで、観光誘客を図る。 ・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。 ・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型 TENT を設置する。 ・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。 ・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。 ・陸上競技場、補助競技場をプロ野球キャンプ仕様に整備作業を行う。 ・来場者と選手の安全確保を行う。 ・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。 ・ガイドブック・ノベルティグッズを製作し、観光PRの広報活動を実施する。	2-1-(1)	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 平成30年度 120,061人 ・プロ野球公式戦 1 試合入場者数 平成30年度 15,536人 ・キャンパー日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 108,600人 ・プロ野球公式戦 1 試合入場者数 13,800人		【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、読売巨人軍春季那覇キャンプの誘致及びプロ野球公式戦への支援等を行う。	観光課
ソフト 交付金	27	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント、案内看板等を設置することにより、キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備 ・キャンプ休養日警備 ・広報活動の実施	2-1-(1)	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 平成30年度 120,061人 ・キャンパー日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 108,600人		【今後のスケジュール】 今後もキャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント、案内看板等を設置することにより、キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。	観光課
ソフト 交付金	28	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業	外国人観光客の増加に伴い、外国人観光客への利便性確保を図るため、外国語対応可能なスタッフの配置を行い観光案内所運営を行っている那覇市観光協会への支援を行う。 ・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤7名、パート3名)配置等に係る経費を支援する。 ・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	2-1-(1)	・外国人観光客の案内所の利用者 平成30年度 13,720人 平成29年度 16,865人 平成28年度 16,115人 平成27年度 13,912人 ・利便性が確保されたと感じている外国人観光客の割合 平成30年度 98%	・外国人観光客の案内所の利用者 13,720人（対前年度並） ・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。		【今後のスケジュール】 増加傾向にある外国観光客の多様化するニーズに対応できるよう、アンケート調査を継続して実施し、アンケート結果の内容からニーズの把握を分析し、今後のサービス向上に努める。 分析方法については、アンケート調査項目の満足度の回答数により、利便性の効果を（80%以上）を図り、満足度の理由から今後の事業のあり方を検証を行う。	観光課

ソフト 交付金	29	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の受入体制の整備を図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会の活動支援、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣、語学講座の実施等を行う。 ・店舗へのサポート要員の派遣 ・語学講座の開催 ・クルーズ船受入に係る事業に対する支援	2-1-(1)	・受入体制について満足している 外国人観光客の割合 H30年度 96% ・船会社の満足度 H29年度 観光案内94%、送迎演舞100% H28年度 観光案内89%、送迎演舞89% ・外国語サポート要員を派遣した店舗数 H28年度 65店舗 ・語学講座受講生の数 H28年度 延500人	外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 今後も外国人観光客の受入体制の整備を図るため実施する。	観光課
ソフト 交付金	30	沖縄国際映画祭関連事業	観光客の誘客を図るため、沖縄映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助する。 沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	2-1-(1)	沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数 平成30年度 63,000人（雨天） 平成29年度 91,000人 平成28年度 80,000人	沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数： 92,000人	【今後のスケジュール】 今後も観光客の誘客を図るため、沖縄国際映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助を行う。	観光課
ソフト 交付金	31	那覇三大祭り関連事業	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽」「琉球王朝祭り首里」の開催の支援等を行う。 ・「那覇ハーリー」事業等の開催支援 ・「那覇大綱挽まつり」の綱製作など事業実施に係る支援 ・「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援 ・「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽まつり」における会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報 ・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」、「琉球王朝まつり首里」における雑踏警備の実施	2-1-(1)	那覇ハーリー来場者数 平成30年度 164,000人 平成29年度 174,000人 平成28年度 180,000人 平成27年度 210,000人 「那覇大綱挽」来場者数 平成30年度 270,000人 平成29年度 270,000人 平成28年度 275,000人 平成27年度 275,000人 「琉球王朝祭り首里」来場者数 平成30年度 雨天中止 平成29年度 48,300人 平成28年度 48,000人 平成27年度 84,000人	那覇ハーリー来場者数： 192,000人 「那覇大綱挽」来場者数： 272,600人 「琉球王朝祭り首里」来場者数：48,600人	【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、「那覇ハーリー」「那覇大綱挽」「琉球王朝祭り首里」の開催の支援等を行う。 来場者の満足度を高めるため、 ・外国人観光客向け案内の充実 ・円滑な警備業務 ・祭りのPR を実施していく。	観光課

ソフト 交付金	32	観光入込統計調査事業	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果の活用を図る。 ・那覇空港において年4回1,500人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には、娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。 ・県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市との比較・検証を行う。	2-1-(1)	(H30年度実績) 観光入込統計調査完了、調査報告書作成 (H28年度、H29年度実績) アンケート調査の実施及び観光統計作成	観光入込統計調査及び統計書作成の完了		【R2成果目標】 アンケート調査における回収率25%以上 【今後のスケジュール】 (R2年度) 宿泊人数、平均泊数、消費額等について年平均伸び率(H30年度とR1年度)を比較し、また全国・沖縄県と比較することで今後の事業のあり方を検証する。	観光課
ソフト 交付金	33	観光協会ホームページ強化事業補助金	安心安全に繋がる情報を提供することで良好な観光地のアピールを図るため、観光協会ホームページのリニューアルに対し支援を行う。	2-1-(1)	新規事業	観光協会ホームページの強化構築		【R2成果目標】 ・ページビュー月平均約21万件 ・本事業について、ページ閲覧者へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	観光課
ソフト 交付金	34	「なはでナイト」開発事業	本市における観光客の活動時間の延長、市内消費機会の増加を図るため、夜型観光エンターテインメントの創出・発信に向けた事前調査業務を実施する。	2-1-(1)	新規事業	「なはでナイト」調査報告書の作成		【今後のスケジュール】 調査結果に基づき、短期的(1～2年程度)に実現可能な事案には翌年度以降取組み、関係者の巻き込みなどが必要な事案には中期的(2～4年程度)に取り組む。 【R3成果目標】 観光客の市内ナイトコンテンツに対する満足度 80%以上	観光課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	35	企業立地促進事業	本市における企業立地の促進及び雇用創出を図るため、一定の要件を満たした立地企業及び新規創業企業に助成を行う。 ・市民新規雇用支援 ・市内立地企業への支援	2-1-(2)	・新規常用雇用者数 平成30年度 10名 平成29年度 17人 平成28年度 46人 ・新規企業立地社（申請者） 平成30年度 3社 平成29年度 3社 平成28年度 5社	・新規常用雇用者数：22名 ・新規企業立地社（申請者）：4社		【今後のスケジュール】 今後も、「企業誘致活動サポート事業」における周知に加えて、那覇市I T創造館や、なは産業支援センター等の入居企業、国や県、関係機関と連携しながら事業周知の強化を図る。	商工農水課

ソフト 交付金	36	なは産業支援センター育成支援事業	なは産業支援センターに入居する企業及び市内 関連企業等の育成並びに本市経済の振興発展に 寄与するため、相談等の支援、情報発信、セミナー やイベント等の開催を行う。 ①経営課題に対する各種相談及び指導、定期的 な社長会の実施、企業カルテの作成 ②企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育 研修・セミナーやマッチングイベントの開催：8回以 上 ③地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア 教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの 開催。	2-1-(2)	支援を受けたことで企業経営に 役立ったと感じた対象事業者の 割合 平成30年度 31.30% 入居期限の3年後の卒業に向 けて課題を解決し、事業、販 路、売上等の拡大が図られた割 合 平成29年度 73%	対象となる事業者に対するアン ケート調査等を実施し、支援を 受けたことで、企業経営に役 立ったか（80%以上）を含 め、アンケート調査により、本 事業のあり方について検証する。		【今後のスケジュール】 今後も継続的に経営課題の相 談や指導、セミナー等を効果的に 実施し、なは産業支援センター入 居企業及び市内・県内企業を育 成し、産業の振興発展、経済活 性化を図る。	商工農水課
ソフト 交付金	37	企業誘致活動サポート事業	県外企業を本市への誘致を推進するための活動 等を実施する。 ①意向調査：3,000社以上に実施 ②企業訪問：本市へ立地可能性の高い企業を 50社以上訪問 ③市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッ チング：1回	2-1-(2)	誘致企業数 平成30年度 11社 平成29年度 5社 平成28年度 5社 平成27年度 0社	①誘致企業：3社 ②ビジネスマッチング参加企 業：30社		【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致の推 進に加えて、市域企業と県外企 業とのビジネスマッチングを推進 することで、地域経済の好循環につ なげ、市域経済の活性化を図 る。	商工農水課
ソフト 交付金	38	なはし創業・就職サポートセンター運 営事業	市民の創業及び就業の支援を図るため、創業・ 就職に関する相談等を実施する。 ・創業・就職相談実施 ・創業・就職セミナー開催	2-1-(2)	・相談窓口利用者数 平成30年度 1,732人 平成29年度 1,349人 ・創業者数 平成30年度 4人 平成29年度 6人 ・就職した人数の割合 平成30年度 2.6% ・就職者数 平成29年度 38人	相談窓口利用者2,000人 創業者6人以上 就職した人数の割合3.09%		【今後のスケジュール】 今後も市民の創業及び就職に 関する継続的な支援を実施して いく。	商工農水課

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	39	那覇の物産展事業	那覇市長賞を受賞した商品、その他市内事業 者の商品を知ってもらい、売上増加に繋げるため、 「那覇の物産展」の開催等を行う。 ・那覇市長賞商品の選定 ・那覇の物産展の企画・開催	2-1-(3)	物産展来場者数 平成30年度 200,650人 平成29年度 205,000人 平成28年度 407,000人 平成27年度 192,000人	物産展来場者数 74,000人		【今後のスケジュール】 今後も市長賞商品の選定及び 物産展を開催する。	商工農水課

ソフト 交付金	40	中小企業事業者の県外・海外向け 販路拡大支援事業	販路開拓の前段となる商談会に出展して、商談 の機会を増やし、商談成約を図る ・販路拡大支援	2-1-(3)	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数） 平成30年度 2.0%（3件 /148件） 平成29年度 7.14%（4件 /56件） 平成28年度 3.24%（6件 /185件） 平成27年度 5.41%（6件 /111件）	商談成約率（商談成約件数 /商談件数）が10%以上		【今後のスケジュール】 中小企業者支援の実施 【R3成果目標】 ・商談件数：1,500件 （H24～R3累計） ・商談成約率 10年間平均値：10%以上	商工農水課
ソフト 交付金	41	民間資金調達促進マッチング事業	起業家等のアイデアやビジネスプランを形にする ための支援期間を十分に確保するとともに、当該事 業について県内外の企業や出資者等への周知PR を強化し、継続して起業家等の支援を実施する。 (1)募集・事前審査 (2)メンタリング支援（マーケティング、資金調達 等） (3)出資マッチングの場の開催 (4)プレゼン審査通過後のサポート	2-1-(3)	投資実行率： 平成30年度 9%	投資実行率：50%		【今後のスケジュール】 起業家等や中小企業の多様な 資金調達方法及び民間資金投 資環境整備に加えて、ビジネス マッチングを実施していく。	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 6

（1）幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
総合戦略	42	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間で修了するにふさわしい学力の 育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入 学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育 を導入する。	2-2-(1)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：+4.2 % ②中学校数学：-3.8 % (H26～H30 平均) ・小中学校の不登校率（数） ①小学校：1.20% (228人) ②中学校：4.38% (406人) (R30年度：R元年6月時点)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：+3.0% ②中学校数学：-2.5% ・小中学校の不登校数の改善 各学校の不登校を1人減少 させる		【今後のスケジュール】 (1)発達段階に応じためざす児 童生徒像の共通理解 (2)系統的な学習内容の共通理 解 (3)小中連携した系統性のある 生徒指導（特支、教育相談含 む）の充実・発展 (4)組織体制の確立	学校教育課
総合戦略	43	福州市友好都市交流事業	那覇市、福州市の児童生徒が毎年交互に訪問 し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホーム ステイ等を通して相互理解を深める。両市の児童生 徒が交流を通じて、歴史や文化等において理解を 深めることで、国際感覚を身につけた人材の育成に つながることを目的とする。	2-2-(1)	・那覇福州児童生徒の相互訪 問の実施数：24回 ・那覇市派遣児童生徒の延べ 人数：155人 (平成7年～平成30年度) ※H30派遣者分までの数値	(令和元年度：受入年) ・福州市より児童生徒の受入 を行い、様々な交流を行う。 ・受入校：3校 ・福州市児童生徒15名 ・各学校での交流会や学校カリ キュラムに参加し、本市の児童 生徒との交流を通して、相互 理解を深める。(令和2年 度：派遣年)		(今後の取組み) ・那覇福州市児童生徒の相互 訪問を継続実施する。 R1年度：受入実施 R2年度：派遣実施 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人 数：155人 (平成7年～平成30年度) ※R1は受入年のため派遣数値 は増えない。	平和交流・男 女参画課

ソフト 交付金	44	英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。 ・英語指導員の配置 小学校（外国人14人、日本人18人） 中学校（外国人10人）	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 平成30年度 66.8% 平成29年度 59.8% 平成28年度 59% 平成27年度 47%	・本事業について、児童へのアンケート調査を実施し、英語に対する興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。 ・英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合62.5%以上（前年度の実績以上）		【今後のスケジュール】 英語指導員を小学校及び中学校に配置し、長期的な英語指導を行う。	学校教育課
ソフト 交付金	45	自然体験学習事業	児童の豊かな社会性を育むため、自然体験活動を実施する。 自然体験学習実施学校数：小学校：36校（5年生対象）	2-2-(1)	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 平成30年度 88.9% 平成29年度 89.3% 平成28年度 89%	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合（89.3%以上）を含め、学校からの報告により、当該事業のあり方について検証する。		【今後のスケジュール】 対象学年において、自然体験活動を継続して実施する。	学校教育課

（2）幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	46	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。 ①課題解決型セミナー ②専門家派遣	2-2-(2)	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合 平成30年度 87%（234名中203名） 平成29年度 講座全5回のうち2回は100%、3回は80%以上だった。	セミナーや専門家派遣を、実施事業者に対するアンケート調査等を実施し、「経営基盤の強化に役立った」旨の回答割合を80%以上とし、本事業のあり方について検証する。		【今後のスケジュール】 今後も、市内事業者を対象とした、課題解決型のセミナーの実施、企業の実情にあった制度導入のための専門家派遣を実施していく。	商工農水課
ソフト 交付金	47	伝統文化継承種まき事業	沖縄の伝統文化を学習、体験する機会の確保を図るため、保育所へ伝統文化の専門講師を派遣する。 公立保育所への伝統文化を学習及び体験のための講師派遣：6ヶ所 （各市立保育所が存立する地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣）	2-2-(2)	伝統文化を学習・体験した園児数 平成30年度 474人 平成29年度 504人 平成28年度 490人 平成27年度 518人	伝統文化に触れ合う園児数：434人		【今後のスケジュール】 公立保育所6カ所へ専門講師を派遣し、幼児期から伝統文化に触れ合うことのできる環境を整備していく。	こども教育保育課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

（1）誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	----------------	-----	--------	---------	----------	-----

那覇市交通基本計画	48	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,390万人 （モノレール 19,057千人、那覇バス 4,852千人） （平成30年度）	・国際通りの渋滞緩和及び沿道環境の改善を目的として、荷捌き車両の共同配送実証実験を行う。 ・地域公共交通網形成計画の策定		公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,403万人	都市計画課
ソフト交付金	49	バス停上屋整備事業	観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快適に利用できるようにするため、バス停上屋を整備する。 バス停上屋の設置工事：1基 （設置箇所：おもろまち）	2-3-(1)	29基設置済 （R1年9月4日現在）	本事業により、整備を行ったバス停上屋について、観光客へのアンケート調査等を実施し、快適にバスを待てるようになったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。		【今後のスケジュール】 R2～R3年度 上屋設置：3基	道路建設課

（２）家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 10

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

（１）生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
総合戦略	50	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	19,383回の外出機会創出 （平成30年度実績）	21,000回の外出機会創出		21,000回の外出機会創出 沖縄都市モノレール株式会社と連携し、今後も制度の周知に力を入れていく。	チャージんじゅう課
総合戦略	51	チャージんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し(ただし1日2ポイントまで)、年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数 41箇所 ボランティア登録者数累計 122人 （R1.8月末現在）	ボランティア登録者数 130人		ボランティア登録者数 140人 ・ボランティア登録者の増加や継続活動に向けて、市民説明会や交流会を開催し、登録施設及びボランティアが相互に良い関係性で継続できるよう、適宜相談に応じマッチング等の充実を図る。	チャージんじゅう課

ソフト 交付金	52	那覇市健康ウォーキング推進事業	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。 健康ウォーキング大会 1回 ウォーキング講座 5回	3-1-(1)	○健康ウォーキング大会 ・参加者数 平成30年度 4,428人以上 平成29年度 3,957人 平成28年度 3,906人 平成27年度 3,890人 ・今後もウォーキングを継続すると回答した参加者の割合 平成30年度 92.9% ・満足度 平成29年度 94.6% 平成28年度 96.9% ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続すると回答した割合 平成30年度 91% 平成29年度 100% 平成28年度 100%	○健康ウォーキング大会 ・参加者 5,000人以上 ・満足度 90%(参加者アンケート) ○ウォーキング講座 講座終了後も継続して歩く割合 80%(受講者アンケート)		【今後のスケジュール】 R1年度～R3年度 ○健康ウォーキング大会の開催 ○「健康フェア」との同時開催 開催数：1回/年 大会参加者数：5,000人以上（参加者数増） ○ウォーキング講座の開催 開催数：5講座（20回）/年 講座参加者数：600人 （H26年度からの参加者数維持）	市民スポーツ課
------------	----	-----------------	---	---------	---	---	--	---	---------

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数：2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
総合戦略	53	地域職域協働による働き盛り世代の健康づくり応援事業	地域及び職域での健康課題についての情報を共有し、職場が自らの健康課題に気づき、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援する。 ・地域・職域連携推進会議の開催 ・周知・啓発活動 ・職場における健康づくり推進訪問活動の実施 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」実践事業所の支援	3-1-(2)	新規事業	・地域・職域連携推進会議の開催（2回） ・市ホームページでの情報発信 ・健康なは21（第2次）健康づくり市民会議参加団体との連携した取組活動 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」実践支援・報告会の実施		平成30年度で終了した「職場が主体的に取り組む健康づく実践支援事業」「健康長寿ゆいまるモデル事業」を統合し、地域職域連携事業として展開する。	健康増進課
なは高齢者プラン	54	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	3-1-(2)	(H30年度 実績) ・サービス参加実人員 538人 (R1.7月末時点実績) ・サービス参加実人員 257人	・サービス参加実人員 480人		総合事業の周知啓発を図るとともに、事業対象者の把握に努める。また、実施会場や事業の内容等を再検討し、市民へ平等にサービスを提供できるよう努める。目標:サービス参加実人員480人	チャージんじゅ課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数：5

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数：0

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数：5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
総合戦略	55	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	78団体 (平成31年3月31日現在)	新規で5団体の結成		累計85団体の結成	防災危機管理課

総合戦略	56	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数延べ780人 (令和元年8月31日現在)	協働大使委嘱者数 860人		協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課
総合戦略	57	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 10校区 準備会数 3校区 (令和元年8月31日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 11校区		市内36小学校区に協議会の設 立を目指す	まちづくり協働 推進課
ソフト 交付金	58	ボランティア振興事業	ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成するとともに、ボランティア活動のコーディネート等を行う。 ボランティア支援員の配置：1名	3-2-(2)	・ボランティア登録者数（新規） 平成30年度 71人 平成29年度 70人 平成28年度 74人 平成27年度 79人 ・ボランティアのマッチング件数 平成30年度 289件 平成29年度 280件 平成28年度 231件 平成27年度 173件	・ボランティア登録者数（新規） 77人 ・ボランティアのマッチング件数 305件		【今後のスケジュール】 ボランティア活動を促すため、今 後もボランティア活動のコーディ ネートを継続的に実施していく。	福祉政策課
那覇市地 域福祉計 画	59	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	3-2-(2)	地域見守り隊結成数42箇所 (H26年度～H30年度まで) 孤立死:年間約73件	地域見守り結成数47箇所		地域見守り結成数52箇所	福祉政策課